

四半期報告書

(第21期第2四半期) 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第21期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第21期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	N T T DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	財務部IR室 室長 金江 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	財務部IR室 室長 金江 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 当第2四半期 連結累計期間	第21期 当第2四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	513,394	268,481	1,074,405
経常利益 (百万円)	43,327	22,495	94,342
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,763	10,810	30,454
純資産額 (百万円)		578,229	562,979
総資産額 (百万円)		1,194,747	1,193,827
1株当たり純資産額 (円)		200,665.30	195,413.06
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8,115.17	3,853.92	10,857.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		47.1	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,172		224,649
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,350		184,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,567		38,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		115,971	112,910
従業員数 (人)		27,992	23,080

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社139社及び関連会社21社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	27,992 [2,142]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	9,354 [181]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システムインテグレーション事業	90,233
ネットワークシステムサービス事業	2,614
その他の事業	6,528
合計	99,376

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
システムインテグレーション事業	164,319	1,138,531
ネットワークシステムサービス事業		
その他の事業	39,591	92,244
合計	203,910	1,230,775

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システムインテグレーション事業	194,555
ネットワークシステムサービス事業	17,991
その他の事業	55,934
合計	268,481

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
中央省庁	38,874	14.4

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が減少し、設備投資も横ばいとなってきているなど、景気は停滞しております。また、米国における金融不安の高まりや市況の低迷などにより、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然として強く、新規案件などへのIT投資抑制傾向はあるものの、制度改正や内部統制強化への対応に向けたシステム投資需要などにより、ソフトウェア投資は堅調に推移いたしました。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望が高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量(売上)から質(仕事のやり方、価値創造ビジネス)への転換」を図り、「お客様満足度No.1の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を推進いたしました。

まず、「営業の変革」の取組としては、商品・サービスの営業活動を一元的に掌握するSR(Solution Representative)を任命いたしました。今後、さらに商品営業改革を推進してまいります。また、営業プロセスの優れた事例を社内で共有し、引き続き、知見・ノウハウの横展開を図りました。

次に、「開発プロセスの変革」の取組としては、当社を含むS Iベンダ6社で構成する「システム基盤の発注者要求を見える化する非機能要求^(注1)グレード検討会」の検討成果を公開する公式Webサイトを開設し、成果物第一弾として「システム基盤の要求項目一覧」を公開いたしました。これは、目に見えず、わかりにくかった非機能要求の項目を洗い出し、体系的に整理したものです。今後は、経済産業省の「情報システムのディベンダピリティ（信頼性）の向上の施策」への協力を通して、成果物の有効性を一層高めてまいります。また、システム開発の初期段階においてお客様の要求を明確にし、確実にシステムに反映させるための一連の方法論の開発に取り組みました。

「グループ経営の効率的な推進」の取組としては、ドイツのBMWグループから同グループの情報システム子会社であるCirquent GmbHの経営権を譲り受けました。欧州でのビジネスのさらなる拡大を目指し、BMWをはじめとする大規模企業への対応能力を有する同社と、製造業向けS A Pに強みを持つ当社子会社である在ドイツのintelligence AGとも連携を深め、より広範なサービスを提供してまいります。

「成長エンジン」の取組としては、ヘルスケア事業領域において、医療機関・薬局等が既存のインターネット環境を利用して、審査支払機関へのレセプトオンライン請求を可能とする「レセプトオンライン接続サービス」を開始いたしました。また、組込みソフト事業領域において、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社から同社の子会社であるパナソニックMSE株式会社の経営権を譲り受け、株式会社NTTデータMSEとして新たに発足いたしました。同社が持つ組込みソフトウエア分野における幅広い実績・ノウハウを活かし、組込みソフトウエアビジネスの拡大を目指してまいります。

「人財育成」の取組としては、引き続き『プロフェッショナルC D P』^(注2)の認定運用の拡大・定着を進めました。具体的には、認定運用について、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、業務スペシャリスト、I Tサービスマネージャ、営業人材、新規事業人材、R & Dスペシャリストの認定を進めました。また、人財育成の取組を当社グループ全体の成長に結びつけていくため、『プロフェッショナルC D P』のグループ会社への展開を促進しております。

(注1) 非機能要求

お客様業務をシステム化する際にその実現レベルに大きく影響する情報システムの応答速度などの性能や障害時の耐性など、従来は表しにくかったシステムの強度や品質を示すものです。

(注2) プロフェッショナルC D P (Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

中央省庁等をお客様とする公共分野では、独立行政法人通関情報処理センターにおける「次期通関情報処理システム（次期N A C C S）・貿易管理サブシステムの構築、機器賃貸借・機器保守及び運用技術支援業務（次期N A C C Sの機能追加）」を受注いたしました。

また、年金記録問題の関連では、当社グループの経験・ノウハウを最大限に活用し、お客様要望にしたがって、国民向け各種通知書の作成に係るプログラム開発や端末増設等を行っております。

銀行、証券、生・損保等の金融機関をお客様とする金融分野では、国税電子申告・納税システム（e-Tax）に提出された企業の電子申告データを金融機関が融資審査資料として受け取るための「Zaimon e-Taxデータ受付サービス」を株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社埼玉りそな銀行へ提供いたしました。

一般事業法人をお客様とする法人分野では、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所及び株式会社日本総研ソリューションズとの間で、当社と株式会社日本総研ソリューションズによるITサービス事業の分野での広範な業務提携、及びこれを前提とした資本提携を行うことについて基本合意いたしました。これにより、製造業における顧客基盤の拡大と豊富なERP導入実績及び高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通して競争力強化を図ると共に、他領域においても更なる事業拡大を目指してまいります。また、お客様企業の課題解決を総合的・継続的にサポートしていくための、新しいシステム方式、新しいサービス体系を持つ次世代エンタープライズソリューションスイート「Biz（Bizインテグラル）」の販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は268,481百万円、営業利益は23,548百万円、経常利益は22,495百万円、四半期純利益は10,810百万円となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業は、売上高205,755百万円、営業利益20,184百万円となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業は、売上高19,129百万円、営業利益1,075百万円となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業は、売上高66,215百万円、営業利益7,017百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,194,747百万円と、前連結会計年度末に比べて920百万円、0.1%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少等により、404,772百万円と前連結会計年度末に比べて13,374百万円、3.2%の減少となりました。固定資産は、設備投資等により、789,975百万円と前連結会計年度末に比べて14,294百万円、1.8%の増加となりました。

一方、負債は、前連結会計年度に実施した出向政策の見直し等に伴う未払金の減少等により、616,517百万円と前連結会計年度末に比べて14,329百万円、2.3%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,060百万円増加し、115,971百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64,533百万円で、これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46,998百万円で、これは主に、固定資産の取得によるものであります。

以上の結果、当四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは17,535百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38,915百万円で、これは主に、社債償還のための基金への支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,356百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	126,195	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	115,561	4.12
モルガンホワイトフライヤーズ エキユイティディリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	44,493	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,912	1.57
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラ ントウキョウノースタワー	34,269	1.22
ドレスナー・クライノオート証 券会社東京支店	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデ ンタワー	33,348	1.19
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	24,264	0.87
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社証券管理本 部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	20,312	0.72
リーマン ブラザーズ インタ ーナショナル レンディング (常任代理人 リーマン・ブラ ザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー31階)	19,540	0.70
計		1,981,904	70.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式131株(議決権数131個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	469,000	454,000	435,000	453,000	482,000	460,000
最低(円)	423,000	419,000	395,000	406,000	433,000	414,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 (S I コンピテンシー本部長)	代表取締役副社長執行役員	重木 昭信	平成20年7月1日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 (金融ビジネス事業本部長)	岩本 敏男	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,048	112,900
受取手形及び売掛金	141,663	206,655
有価証券	5,000	-
たな卸資産	¹ 76,408	¹ 42,072
繰延税金資産	12,143	15,153
その他	85,666	42,568
貸倒引当金	1,157	1,202
流動資産合計	404,772	418,146
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	141,959	145,276
建物及び構築物(純額)	103,565	104,662
機械装置及び運搬具(純額)	14,619	15,068
工具、器具及び備品(純額)	14,679	14,512
土地	48,846	48,789
リース資産(純額)	14,378	17,231
建設仮勘定	44,780	31,269
有形固定資産合計	² 382,828	² 376,809
無形固定資産		
ソフトウェア	206,084	215,221
ソフトウェア仮勘定	69,861	54,406
のれん	21,679	22,018
その他	6,195	6,111
無形固定資産合計	303,820	297,757
投資その他の資産		
投資有価証券	21,686	22,877
繰延税金資産	51,990	50,717
その他	30,487	28,382
貸倒引当金	838	863
投資その他の資産合計	103,325	101,113
固定資産合計	789,975	775,680
資産合計	1,194,747	1,193,827

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,102	105,969
短期借入金	14,087	14,471
1年内返済予定の長期借入金	7,991	8,164
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	12,234	13,342
未払金	14,736	97,428
未払法人税等	16,555	5,128
受注損失引当金	3,299	4,739
その他	89,867	113,896
流動負債合計	311,874	423,141
固定負債		
社債	163,095	63,233
長期借入金	46,662	50,334
リース債務	19,552	23,404
退職給付引当金	70,181	65,068
役員退職慰労引当金	1,069	1,065
その他	4,080	4,599
固定負債合計	304,642	207,705
負債合計	616,517	630,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	281,499	266,513
株主資本合計	563,319	548,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297	860
繰延ヘッジ損益	339	-
為替換算調整勘定	410	1,060
評価・換算差額等合計	453	199
少数株主持分	15,363	14,846
純資産合計	578,229	562,979
負債純資産合計	1,194,747	1,193,827

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	513,394
売上原価	387,265
売上総利益	126,129
販売費及び一般管理費	※1 81,444
営業利益	44,684
営業外収益	
受取利息	465
受取配当金	524
その他	2,580
営業外収益合計	3,569
営業外費用	
支払利息	2,330
その他	2,596
営業外費用合計	4,926
経常利益	43,327
税金等調整前四半期純利益	43,327
法人税等	※2 19,710
少数株主利益	853
四半期純利益	22,763

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	268,481
売上原価	204,468
売上総利益	64,012
販売費及び一般管理費	※1 40,463
営業利益	23,548
営業外収益	
受取利息	216
受取配当金	45
その他	1,241
営業外収益合計	1,503
営業外費用	
支払利息	1,214
その他	1,342
営業外費用合計	2,556
経常利益	22,495
税金等調整前四半期純利益	22,495
法人税等	※2 10,925
少数株主利益	760
四半期純利益	10,810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,327
減価償却費	78,901
固定資産除却損	3,655
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,851
支払利息	2,330
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773
売上債権の増減額 (△は増加)	68,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,681
その他	19,677
小計	84,395
利息及び配当金の受取額	989
利息の支払額	△1,987
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△89,005
子会社株式の取得による支出	△2,742
その他	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	99,577
社債償還のための基金への支出	△30,000
長期借入金の返済による支出	△3,897
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△45,000
リース債務の返済による支出	△7,575
配当金の支払額	△7,009
少数株主への配当金の支払額	△2,205
その他	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,060
現金及び現金同等物の期首残高	112,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 115,971

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たな出資及び設立に伴い、5社を連結子会社に含めており、合併により、1社を連結子会社から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新たな出資及び設立に伴い、2社を連結子会社に含めており、清算により、2社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。 ㈱エヌ・ティ・ティ・データCCS</p> <p>(2)変更後の子会社数 139社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、1社を持分法適用の範囲に含めており、合併による議決権比率の減少により、1社を持分法適用の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、譲渡及び清算により、2社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社数 21社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準の変更 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ749百万円減少しております。 また、のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合にはすべて発生時の損益として処理しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>72,892百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,093百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,421百万円	仕掛品	72,892百万円	貯蔵品	2,093百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>38,238百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,425百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,408百万円	仕掛品	38,238百万円	貯蔵品	2,425百万円
商品及び製品	1,421百万円												
仕掛品	72,892百万円												
貯蔵品	2,093百万円												
商品及び製品	1,408百万円												
仕掛品	38,238百万円												
貯蔵品	2,425百万円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、593,282百万円です。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、589,930百万円です。</p>												
<p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,149百万円 (外貨額 11,093千円ドル)</p>	<p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,286百万円 (外貨額 12,840千円ドル)</p>												
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第8回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第14回国内無担保普通社債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円				
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円												
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円												
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円												
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 30,565百万円</p> <p>2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当 15,713百万円</p> <p>2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	85,048百万円
有価証券	5,000百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	25,922百万円
現金及び現金同等物	115,971百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,012	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,555	17,991	55,934	268,481		268,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,199	1,138	10,280	22,618	(22,618)	
計	205,755	19,129	66,215	291,099	(22,618)	268,481
営業利益	20,184	1,075	7,017	28,277	(4,728)	23,548

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	367,626	35,962	109,805	513,394		513,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,170	2,083	19,111	42,364	(42,364)	
計	388,796	38,045	128,917	555,759	(42,364)	513,394
営業利益	41,244	2,480	11,574	55,299	(10,614)	44,684

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 会計処理方法の変更

在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益について、システムインテグレーション事業が524百万円、その他の事業が224百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 200,665円30銭	1株当たり純資産額 195,413円06銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 8,115円17銭	1株当たり四半期純利益 3,853円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	22,763	10,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,763	10,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
<p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年10月1日に、子会社である在ドイツのNTT DATA EUROPE GmbH & Co.KGを通じて、ドイツのBayerische Motoren Werke AGからその情報システム子会社であるCirquent GmbHの発行済株式の72.9%を譲り受け、Cirquent GmbHは、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式の譲受価額は23,899百万円(156百万ユーロ)であります。</p>	
[Cirquent GmbHの概要]	
(1) 事業内容	ITコンサルティング事業及びITサービス事業
(2) 従業員数	1,747人(平成19年12月31日現在)
(3) 売上高	286百万ユーロ(平成19年12月期)

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
<p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年9月29日に、株式会社日本総合研究所からその子会社である株式会社日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受けることについて、正式に合意しました。当該合意により、法人向けビジネスの更なる拡大を目指します。また、株式会社日本総研ソリューションズは、株式の譲受をもって、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>なお、連結財務諸表に与える影響額については、株式譲受が終了していないことから未定であります。</p>	
[株式会社日本総研ソリューションズの概要]	
(1) 事業内容	システム開発・情報処理業務、ITコンサルティング業務
(2) 従業員数	1,216名(平成20年3月31日現在)
(3) 売上高	38,050百万円(平成20年3月期)

2 【その他】

第21期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 8,415百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3,000円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20 年 11 月 11 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	天 野 秀 樹	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 井 沢 治	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	櫻 井 清 幸	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 20 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 20 年 10 月 1 日に、子会社である在ドイツの NTT DATA EUROPE GmbH & Co.KG を通じて、ドイツの Bayerische Motoren Werke AG からその情報システム子会社である Cirquent GmbH の発行済株式の 72.9%を譲り受け、Cirquent GmbH は、会社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 NTT DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員財務部長 塩塚 直人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者塩塚直人は、当社の第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

